つくば市(つくばし)

市章等

<行政組織>

305-8555

〈住所〉つくば市苅間2530番地2 (研究学園D32街区2画地) 〈 TEL 〉 029-883-1111 〈FAX 〉 029-868-7633

〈 H P 〉 http://www.citv.tsukuba.ibaraki.ip/index.html

⟨e-mail⟩ gen020@info.tsukuba.ibaraki.jp

地方公共 類型 特例市 082201 面積 284.07 km² 団体コード

①沿革

地域指定

都市開発

昭和62年11月30日 合併(市制施行)

大穂町 豊里町 谷田部町 桜村

公営企業

法適用(上水) 法非適用 (公共下水 特定環境下 水)

昭和63年1月31日 編入 筑波町 平成14年11月1日 編入 茎崎町

②地勢・風土等

首都東京から約50km. 成田国際空港から約40kmに位置 ,市内には世界的な科学技術の拠点として筑波研究学園 都市がある。平成19年11月30日, つくば市制20周年を迎え た。平成22年5月には、TX研究学園駅そばに新庁舎が完成し、環境都市、国際都市、ロボットの街として、誰もが住みや すいまちづくりを進めている。

-部事務組合加入事業

田子が加口がハチ末 退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館 税滞納整理 地方税の滞納処 分 利根川水系流域の水防

く概要>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	いちはら けんいち 市原 健一	任 期	平成24年11月16日
	(59 歳)	就任回数	2 期目
副市長	岡田	久司/細田 市	京郎

②議会(平成23年5月1日現在) 条例定数の()内は、次回の一般選挙から適用になる定数

議		長	飯岡 宏之	<u>.</u>	ā	訓議長	ξ.	今井	孝	
任		期	平成24年11月29日	条例足	官数	33(28)	人	現議員数	31	人
党 派 別 公明4人, 自民3人, 民主2人, 共産2人, つくば・市民ネットワーク2人, 新社会1人, 無所属17人										

③職員数(平成22年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係	通会計関係 うち一般行政関係		公営事業 行政関係 会計関係		
1,782	1,647	1,080		135		
一般行政職の 平均給料月額	3,449 百円	ラスパイ レス指数	98.6	地域手当 補正後 ラス指数	92.4	
全職員数	平成19年4月1日	平成20年4月1日		成19年4月1日 平成20年4月1日 平成21年4月		₹4月1日
の推移	1,878	1,8	342	1,819		

④機構図(平成23年4月1日現在)

<市長>-<副市長>

市長公室 一秘書課、広報広聴課、つくば市東京事務所 総務部 一総務課、(すぐ対応室)、法務課、人事課、管財課、契約検査課 企画 部 一企画課、行政経営課、交通政策課、情報政策課(IT戦略室、情報ネットワークセンター)、科学技術振興課(つくばサイエンス・インフォメーションセンター)

インフォメーションセンター) 財務部一財政課、納税課、市民税課、資産税課 市民部一市民課(窓ロセンター、出張所、メモリアルホール)、市民活動課 (男女共同参画室、地域改善対策室、消費生活センター、 働く婦人の家)、国際・文化課、スポーツ振興課、生涯学習課 (地域交流センター、市民ホール) 環境生活部一環境都市推進課、環境保全課、廃棄物対策課(クリーンセン

ター南分所)。クリーンセンター、生活安全課 社会福祉課、障害福祉課(障害者センター)。高齢福祉課 保健福祉部-

経済部 — 森, 筑波ふれあいの里)

都市建設部—都市計画課、都市施設課、建築指導課(開発指導室)、 TX・まちづくり推進課、道路課、営繕・住宅課、地籍調査課 上下水道部—水道総務課、業務課、水道工務課、配水課、下水道管理課、 下水道整備課

<会計管理者> 会計課

<消防長>

消防本部 消防総務課,予防広報課,警防課,消防指令課,地域消防課, 中央消防署(桜分署,豐里分署,並木分署),北消防署 (筑波分署),南消防署(茎崎分署)

く教育長>

教育委員会-教育総務課(文化財室,桜歴史民俗資料館,出土文化財管理 センター)、学務課(幼稚園、小学校、中学校)、教育施設課、健康教育課(給食センター)、教育指導課(教育相談セン ター), 総合教育研究所, 中央図書館(視聴覚センター)

<議会>

議会事務局—議会総務課

く行政委員会>

選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 農業委員会事務局,

公平委員会事務局(総務部法務課内)

固定資産評価審査委員会事務局(財務部納税課内)

<オンブズマン> 事務局

③人口・世帯数

	国勢調査 平成12年 平成17年 平成22年(速報値)		常住人口			
			平成12年	平成17年	平成22年(速報値)	(平成23年4月1日)
		男	98,930	103,110	_	_
	占	女	92,884	97,418	_	_
		合計	191,814	200,528	214,660	214,541
	世神	帯数	70,862	78,521	88,337	88,563

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤老齡人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	老齢人口割合
有惟日奴	83,407	80,238	163,645	16.2 %

く産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	8,746 億円	就業者1人当り	7,531 千円
住民所得	7,490 億円	人口1人当り	3,577 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)			就業人口(平成17年国調)		
第1次	6,917	0.8	%	4,290	4.5	%
第2次	135,039	15.4	%	17,809	18.9	%
第3次	749,777	85.7	%	68,602	72.6	%
総額・総数	874,640	_		94,455	_	•

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
(平成22年2月1日)	5,765	634	5,382
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
(平成21年12月31日)	176	9,520	267,250
卸・小売業	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
(平成19年6月1日)	1,822	14,292	777,812

4特産物

北条米, つくばグリーン(芝), ブルーベリー, ねぎ

①決算収支

(千円・%)

区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳入	65,229,974	72,811,531	11.6
歳出	62,898,547	69,213,367	10.0
形式収支	2,331,427	3,598,164	-
実質収支	1,832,548	2,696,457	-
単年度収支	△ 961,862	863,909	_
実質単年度収支	82,178	787,436	_

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

~		/ HI (十八乙・十	IX.	\ -	1/1/11/20/
区	: :	分	決算額	構成比	増減額	増減率
7			72,812	_	7,582	11.6
地方	税		37,980	52.2	△ 628	Δ 1.6
地方	交付	寸税	1,819	2.5	162	9.8
国庫	支出	金	7,729	10.6	2,904	60.2
地方	債		9,676	13.3	4,696	94.3
	うち	臨財債	2,343	3.2	_	_
	その	D他	15,608	21.4	_	_
	うち	繰入金	2,003	2.8	_	_
出	出		69,213	_	6,315	10.0
義務的		圣費	30,734	44.4	△ 372	Δ 1.2
	人件	-費	15,386	22.2	△ 204	Δ 1.3
	扶助	費	8,329	12.0	428	5.4
	公債	費	7,020	10.1	△ 597	△ 7.8
投資	的約	圣費	12,908	18.6	_	_
	普通	建設事業費	12,908	18.6	4,619	55.7
		うち補助	2,406	3.5	703	41.2
		うち単独	10,101	14.6	3,898	62.8
その	他σ)経費	25,571	36.9	_	_
	うち	繰出金	6,207	9.0	_	_
	地 地 国 地 義 投	区 大 地 国 地 国 地 義 投 資 番 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	区 分	区分 決算額 入 72,812 地方税 37,980 地方交付税 1,819 国庫支出金 7,729 地方債 9,676 うち臨財債 2,343 その他 15,608 うち繰入金 2,003 出 69,213 養務的経費 30,734 人件費 15,386 扶助費 8,329 公債費 7,020 投資的経費 12,908 普通建設事業費 12,908 うち補助 2,406 うち単独 10,101 その他の経費 25,571	区分 決算額 構成比 入 72,812 - 地方税 37,980 52.2 地方交付税 1,819 2.5 国庫支出金 7,729 10.6 地方債 9,676 13.3 うち臨財債 2,343 3.2 その他 15,608 21.4 うち繰入金 2,003 2.8 出 69,213 - 養務的経費 30,734 44.4 人件費 15,386 22.2 扶助費 8,329 12.0 公債費 7,020 10.1 投資的経費 12,908 18.6 うち補助 2,406 3.5 うち単独 10,101 14.6 その他の経費 25,571 36.9	区 分 決算額 構成比 増減額 入 72,812 - 7,582 地方税 37,980 52.2 △ 628 地方交付税 1,819 2.5 162 国庫支出金 7,729 10.6 2,904 地方債 9,676 13.3 4,696 うち臨財債 2,343 3.2 - その他 15,608 21.4 - うち繰入金 2,003 2.8 - 出 69,213 - 6,315 義務的経費 30,734 44.4 △ 372 人件費 15,386 22.2 △ 204 扶助費 8,329 12.0 428 公債費 7,020 10.1 △ 597 投資的経費 12,908 18.6 - 普通建設事業費 12,908 18.6 - 普通建設事業費 12,908 18.6 4,619 うち補助 2,406 3.5 703 うち単独 10,101 14.6 3,898 その他の経費 25,571 36.9 -

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	_	%	(11.35)
連結実質赤字比率	1	%	(16.35)
実質公債費比率	12.1	%	(25.0)	[12.0]
将来負担比率	92.5	%	(350.0)	[86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度~平成22年度)	1.053	[0.75	0]
経常収支比率	88.8 9	% [90.0]
標準財政規模(平成22年度)	43,819 Ē	百万円 [15,0	42]
地方債現在高(A)	60,141 E	百万円[21,8	92]
債務負担行為支出予定額(B)	31,025 E	百万円 [2,97	2]
積立金現在高(C)	8,616 E	百万円 [4,55	7]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	82,550 E	百万円 [20,3	07]

※1 ()は早期健全化基準,[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

区分	調定額 収入額		徴収率	
市町村民税・個人	15,751,823	14,144,045	89.8	
(構成比)	(37.6)	(37.2)		
市町村民税·法人	4,502,433	4,417,997	98.1	
(構成比)	(10.8)	(11.6)	96.1	
固定資産税	18,568,265	16,537,473	89.1	
(構成比)	(44.4)	(43.5)	09.1	
市町村税合計 (国保除く)	41,855,759	37,980,275	90.7	

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	37	校	プール	0	か所
中学校	15	校	児童館	18	か所
幼稚園	27	袁	老人福祉施設	14	か所
保育所	35	か所	病院•診療所	174	か所
図書館	1	か所	道路改良率	50.89	%
公営住宅	877	戸	道路舗装率	69.30	%
公民館等	29	か所	上水道等普及率	88.02	%
体育館	9	か所	排水等処理率	86.99	%

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内 容	概 算 事業費
TX関連土地区 画整理事業	H13 ~ H26	土地区画整理事業者が行う地区内の 都市計画道路整備経費の一部を負担	274
春日小中学校建 設事業	H22 ~ H23	小中一貫教育校の新設事業 ・敷地: 約4.8ha ・構造: RC3階建 17,500㎡	1,759
予防接種事業	H23	日本脳炎予防接種事業.ヒブワクチン・ 子宮頸がんワクチン・肺炎球菌ワクチン(小児)予防接種事業	563
民間保育所運営 助成事業	H23	民間保育所運営委託事業	2,380
地球温暖化対策 事業	H23	高効率給湯器設置事業補助,住宅用 太陽光発電設置事業補助,街路灯LED 化事業等	82

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ·少子·高齡化問題
- ·環境·地球温暖化問題
- ・市民の安心・安全の確保

- <特色ある行政>
 ・つくば市のブランド化とシティセールスの展開
 ・市内立地研究機関・大学との連携
- ・つくば環境スタイルの具現化
- ・日本一の教育都市への取り組み ・つくばエクスプレス沿線開発地区の整備 ・スマート・ガーデンシティの構築

- ・地域連携による科学技術の振興・つくばモビリティロボット実証実験の実施